

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名	合生地区ほ場整備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	事業部	課長名 塚本 健洋
	施策	26 農業の振興	所属課	農政課	担当者名 田原 秀明
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	(内線) 1173
予算科目	会計一般	款 6 項 1 目 12 事業連番 10265 根拠法令			成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	H31年度～H36年度で事業採択を希望する約4.1haの県営ほ場整備事業であり、採択に向けた準備段階として計画概要や換地配分・農地集積等の事業計画書の作成が必要であり、平成29年度に単県事業を活用し事業計画書等の作成業務を行う。 ※地権者の同意率100%を達成し、圃場整備実施の方向で進めていくことになった。今後は農地集積のため、農地中間管理機構の利用も検討していく。
【業務の流れ】	①事業計画書作成業務委託発注(換地・農地集積・営農計画等) ②人・農地プラン見直し(地元調整) ③地元推進委員会議の開催
【主な予算費目】	①職員手当等(時間外勤務手当)②旅費(費用弁償)③需用費(消耗品費)④役務費⑤委託料⑥負担金補助及び交付金(負担金)
【意見や要望】	・旧西合志町からの持越し事業であり、地域のことを考えれば是非、実施して欲しい。(議会等) ・将来を考え事業の実施を望む。(農家) ・九州電力鉄塔高圧線の地役権の問題解決なくしては事業できない。(関係農家) ・高齢者のため、負担金が払えない、なるべく地元負担金を軽減して欲しい。(関係農家)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	・推進員会議を1回開催した。 ・推進員により全地権者から圃場整備事業実施の同意を得る推進活動を行い、同意率100%を得たとの報告を受け、具体的に進めるため、圃場整備推進委員会推進委員の人選を現圃場整備推進員に依頼する。 ・H26年度のアンケートで反対等の回答をしていた地権者に対し、圃場整備についての聞き取り調査を実施。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ ア: 会議開催回数 イ: 事業同意率	【拡充事業】長期に渡り圃場整備計画区域内の地権者の同意が得られず先送りとなっていた本事業であるが、平成28年2月に地元推進委員の推進活動により同意が得られたため、圃場整備(県営事業)の実施に向けた事前準備(地元推進委員の選定、土地の権利関係の調査、農地集積の取り組み)や事業計画書の作成など事業内容を拡充し、事業に要する費用(委託料、費用弁償、時間外勤務手当、調査計画負担金、消耗品費、役務費)を計上する。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・農地(田・畑)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・整備される。	→ ア: 対象地域内農地面積 (単位) ha イ: 市全体圃場整備率 (単位) %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 回		0	2	3	1	10	10	10	10	
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100	
② 対象指標	ア ha		41	41	41	41	41	41	41	41	
	イ %		63.3	63.3	65.3	63.3	65.3	65.3	65.3	65.3	
③ 成果指標	ア										
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円				11,979	1,079	5,000	15,000	
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	11,979	1,079	5,000	15,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	0	4	0	0	0	0
延べ業務時間	時間	300	450	0	460	0	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	1,195	1,670	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,195	1,670	0	0	11,979	1,079	5,000	15,000		

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ・事業実施への受益者の同意が取れたのを受け、事業採択へ向け進めて行くこととなった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 圃場整備に対する地元地権者の同意は取れたものの、今年度の聞き取り調査により、受益者負担、後継者不足、地益権の問題により全ての農家が快く賛成しているわけではないことが分かり、その部分の解決が重要課題となる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農地の集積や営農改善活動計画による向上を目指していかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 推進員会議等で協議し、事業内容を検討する。(区画整理・暗渠排水・堰の改修)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の進捗につれ、事業申請、換地委員会等の会議関係が増え、今まで以上に業務時間が増える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費においては、10a当りの地元負担金及び精算金が発生するため、適正かつ公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地等の個人財産を扱うものであり、まとめ役として行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合生地区圃場整備事業推進員が未同意の方々の事業参加を推進した結果、同意率100%を達成したとの報告を受け、市としても、元々は反対等の意見だった地権者を中心に聞き取り調査を行ったが、その結果、後継者問題、負担金の問題、鉄塔下の地役権の問題等、まだまだこれから解決していかなければならない問題があることを再確認した。地元がしっかりと話し合い、そうした問題を解決出来るよう推進していかなければならない。また、農地集積のために農地中間管理機構の事業の活用も検討していかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						